

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	開発協力大綱改定を受けた連携強化の具体的な実装について
提案者の氏名	棚田雄一、今西浩明
提案者の所属	NGO 側連携推進委員会
提案者の役職	委員（副代表）（棚田）、委員（副代表）（今西）

(2) 議題提案の背景

昨年夏、開発協力大綱の改定が決定し、連携推進委員会としても提言専門委員や事務局機能の提供ということで大綱改定のプロセスに市民社会の側から貢献した。

先日発表された新大綱によれば、「市民社会を我が国の開発協力の戦略的パートナーと新たに位置付けた上で、市民社会の有する専門性を活かし、政府間の二国間支援の届きにくい住民ニーズに寄り添った、より効果的かつ持続的な協力を努める。我が国市民社会の能力向上を支援するとともに、支援スキームの不断の改善等により、国内外の市民社会を通じて実施する開発協力を更に強化していく。」としている。「我が国の開発協力の戦略的パートナー」という新たな位置付けにふさわしい外務省と NGO の間の連携を進化させる具体的なスキームについて、また量的にも他の OECD 諸国に比肩するような拡大が必要と考える。この点、新開発協力大綱を如何に具体的なスキームの創設、予算枠の拡大へと実装してゆくのかについて考えをお聞きたい。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

上記について民連室の今後の構想や計画をお伺いしたい。また、リソース配分という観点からは政策課に今後の NGO への予算額の拡充についての方針をお伺いしたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

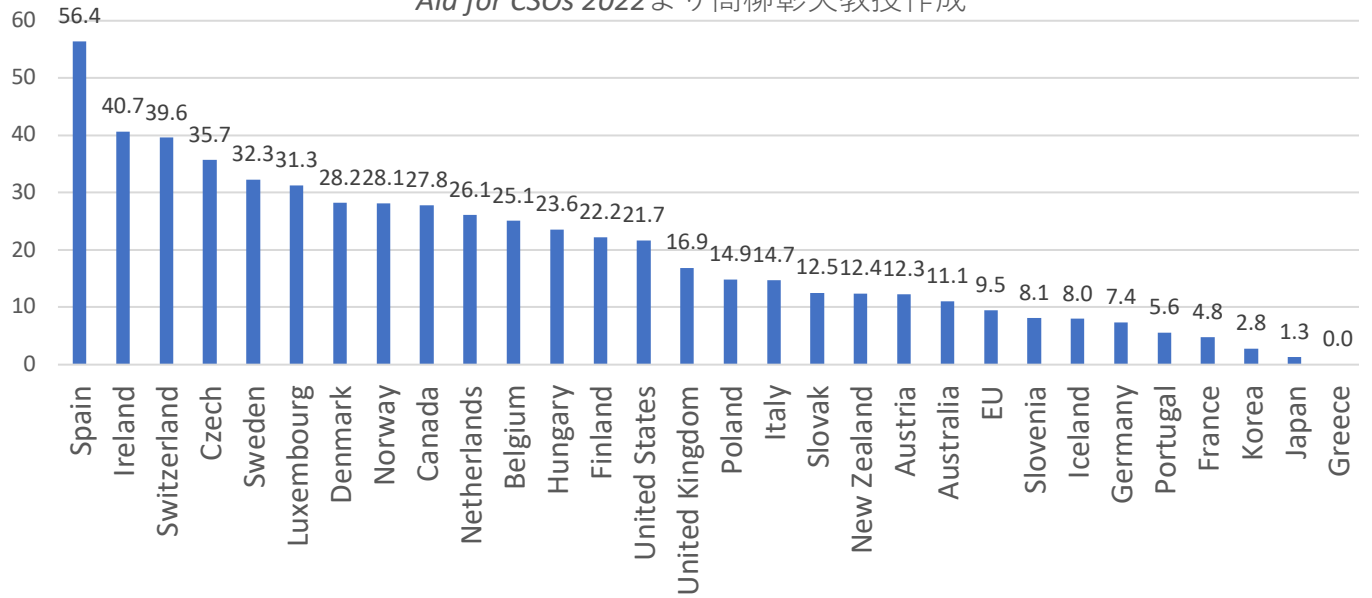
国際協力局民間援助連携室 松田室長 スキームについて
国際協力局政策課 上田政策課長 予算枠について

以上

資料 DAC data

Aid for CSOs in 2020 (% of bilateral ODA)
(Source) OECD, Development Co-operation
Profiles,

Aid for CSOs 2022より高柳彰夫教授作成



令和4年度（2022年度）NGO・外務省定期協議会
「第2回ODA政策協議会」議題資料より